

第1回MICE国際競争力強化委員会 議事録

日時：平成24年11月28日（水）10：00～12：00

場所：中央合同庁舎第3号館4階 特別会議室

出席者：

【委員長】

西村 幸夫 東京大学副学長・教授

【委員】

石井 清昭 日本コンgres&コンベンションビューロー（JCCB）副会長

代田中 嘉一 日本展示会協会 国内広報委員会 副委員長

川村 益之 JTB 法人東京 代表取締役社長

小堀 卓 パシフィコ横浜 代表取締役社長

定保 英弥 帝国ホテル 専務取締役

玉井 和博 立教大学観光学部特任教授

近浪 弘武 日本PCO協会代表幹事

代九鬼 令和 京都市観光MICE推進室 MICE戦略推進担当部長

中西 充 東京都産業労働局長

生江 隆之 日本経済団体連合会 観光委員会企画部会 部会長

松山 良一 国際観光振興機構理事長

分部 日出男 日本コンベンション事業協会会長

【オブザーバー】

芝田 政之 外務省大臣官房国際文化交流審議官

永山 賀久 文部科学省大臣官房国際課長

今林 顯一 経済産業省商務情報政策局審議官

【事務局】

井手観光庁長官

志村観光庁次長

加藤観光庁審議官

高見観光庁参事官

河野観光庁総務課長

1. 開会

■開会挨拶（井手長官）

■委員紹介

■委員長選出

- ・ 西村委員が委員長に選出される。

2. 資料説明（高見参事官）

3. 委員会メンバーによる意見（各委員）

■資料①「MICE の意義及びマーケットの動向」について

代田中委員

- ・ 本日は石積が海外出張のため参加できず申し訳ない。次回以降は必ず参加したいと申し込んでいる。それだけ、本件は日本経済にとって重要だと認識している。
- ・ 事務局の資料説明を聞き、日本もついにここまで来たか、と感慨深かった。
- ・ 資料①の 26 ページにある、「韓国、シンガポール、マレーシアも MICE への投資を拡大しており、差は開きつつある」というコメントが気になった。韓国、シンガポール、マレーシアは具体的に何に投資を行っているのか。

事務局（高見参事官）

- ・ 韓国、シンガポール、マレーシア等においては、施設整備も行っているし、ソフト面においては、コンベンションビューローに人員や予算等のリソースを十分に配分したりもしている。
- ・ 詳しくは、本日の 2 つ目の資料にて説明させていただければと思う。

■資料②「我が国の MICE 分野の課題」について

中西委員

- ・ MICE については、東京都においても今後の重要なテーマと考えている。観光庁がこのタイミングでこのような委員会を設定したことは東京都としてもありがたい。
- ・ 資料内で MICE の効果について、都市のブランド力の向上という観点が挙がっていた。これについては、先日 IMF・世銀年次総会を東京で開催し、実感した点である。引き続き重要な国際会議を誘致していかなければならない、と強く感じた。
- ・ 今後は、ターゲットを絞って進めていかないと有効な誘致ができないのではないかと考えている。誘致可能性の高いところ、また、効果の高いところに人材・資源を集中的に投入すべきだと考えている。それを行うためには、海外主要都市等の取組みを調べる必要があると思っているが、なかなか情報を得ることができない。競合都市に関する情報提供や MICE 分野における統計の整備を国において行っていただければと思う。

- ・ 東京都では国際会議の誘致・開催に係る経費の支援制度を設けている。国の制度と連携させ、より魅力的な支援制度を構築することが必要と考えている。
- ・ 首都圏の MICE 施設の予約が取りにくい状況にある、という問題については東京ビッグサイトと連携し、対応したいと考えている。施設整備については大規模投資が必要なため、非常に難しい問題である。MICE の振興を国策として位置付け、国の支援についてもご検討いただきたい。

近浪委員

- ・ 個人的な意見だが、MICE の誘致を推進していく上で最も重要なものは、中長期ビジョンだろう。MICE の誘致は単年度では成果が出ない。10 年、20 年のロングスパンで先行投資をしていく覚悟が重要であり、これをトップダウンで進めることが重要だろう。この点において、韓国やシンガポールと比べて日本は差をつけられている。
- ・ 先行投資としては、まずは「人」の観点がある。海外では、肩書きではなく、その人自身のパーソナリティや能力が重要とされている。担当者が数年で替ってしまうと人脈が途切れてしまう。「日本の顔」を固定し、10 年、20 年のスパンを見据えて海外に送り出していくことが重要である。
- ・ また、そのような人物に求める要件としては、語学力はもちろん重要であるが、何より「国際感覚」、すなわち様々な人の中でも自分の考えを主張できる、といった能力が必要である。
- ・ 2 つ目に重要なのは施設である。器（施設）がないと大規模国際会議を誘致することは難しい。施設整備に際して、過去のデータに基づいて投資判断を行うと、小さな施設しか整備できない。これも先行投資という考え方で、施設が一つの起爆剤になると位置づけ、整備を検討する必要がある。その際には、アクセスやエンターテイメント等の要素とあわせたエリア開発という視点を持つことが重要だろう。

川村委員

- ・ 長期戦略のお話はまさにその通りだと思う。
- ・ 4 月に開催された WTTC グローバルサミットでは、日本は国としてどのような協力をしてくれるのか、ということの主催者から強く問われた。パーティーについても迎賓館や皇居を使えないか、と言われたが、手続き等に時間がかかり最終的に実現できなかった。これらのやり取りを通じて、海外と日本のギャップを感じた。
- ・ ハードについては、会議場と宿泊施設を一体的に運営するところが競争力を有しているが、残念ながら日本にはそのような施設は少ない。これを実現するためには、莫大な投資が必要となるので、今後考える必要があるだろう。
- ・ ソフト面については、例えば Maritz や Carlson 等の海外の旅行会社から、「日本は顔が見えない」と言われることが多い。専門家を集め、窓口を一本化する、といったことが重要だろう。

小堀委員

- ・ 誘致活動に際して、最も不足しているのは海外に関する情報である。情報の収集を一施設や一都市で行うのは難しいので、国やJNTOがイニシアチブを取り、情報を流していただきたい。
- ・ プロモーションについても、まず国が全体のプロモーションを行うとともに、国と都市や施設等の役割分担も今後考えていくべきだろう。
- ・ 現在は日本の研究者が国際学会の会長等を務めているケースが多いが、その次の世代では会長等を務めるケースが少なくなるのではないかと、という事を危惧している。国際会議の開催地は学会の理事会で決まることが多いため、今後が心配である。学者・研究者の海外出張の支援をお願いしたい。
- ・ 日本への国際学会誘致が、研究者の評価につながる仕組みがあるとよいだろう。
- ・ MICE の産業としての認知度が低いことも問題である。産業として、統計等をきちんと整備していただきたい。また、施設単体ではペイしないが、周辺地域に与える影響は大きい、ということも含めて施設を見ていただきたいと思う。このことのPRについて施設としても行うが、国にも力を入れていただきたい。

生江委員

- ・ MICE については、国内での自己満足に留まらず、グローバルの中での位置付けを考えることが重要である。
- ・ また、旗振り役が重要である。方向感をきちんと示すことによって、国民並びに関係者から後押しをいただくことができる。
- ・ MICE には、外交という大きな要素がある。日本の存在感を多方面にアピールするためにも絶対的に必要なものである。
- ・ 旗振り役を中心に、どのようなことをしていくのか検討すると共に、世界ではどのような取組みを行っているか、調査していただきたい。
- ・ フランスの高級リゾート地カンヌでは、オフシーズンの7カ月間に集中的にコンベンションが開催されている。カンヌの人口は7万人だが、不動産関連のコンベンション（3月開催）に参加するため、世界中のデベロッパーや投資家等が2万人から2万5,000人集まる。地域のイベントのような形で、行政や旅行関係の方が一丸となり、毎月一つずつ大型コンベンションを開催している。これは一例だが、カンヌのような海外都市の良い所を参考にしていきたい。

定保委員

- ・ このような検討委員会では、最終的なアクションにつながらないことが多い。今回はこれだけのメンバーが集まっているので、具体的なアクションを起こしていくためのアクションプランを皆さんと一緒に作っていただければよいと思う。3月末に提言をまとめて終

わり、ではなく、中長期的な視点に立ち、課題を一つ一つつぶしていくべきだろう。また、異動等で担当が替わっても官民一体となってアクションが起こるような状態になるべきと考えている。

- ・ 今秋（帝国ホテルは）IMF・世銀年次総会のメイン会場として皆さんをお迎えする機会に恵まれた。財務省を中心にジャパンチームが一丸となって皆さんをお迎えできたと思う。点が線になり、小さな面としてお迎えすることができたが、残念ながら、これが東京や日本といった単位の大きな面で迎えられたか、というところではないかもしれない。
- ・ 東京に初めていらっしゃる方々は、必ず東京の良さを実感し帰って行く。いらしていただき、喜んで帰っていき、それが口コミで広がっていくという良い循環が生まれるとよいだろう。
- ・ 是非、ターゲットを絞った積極的な誘致を行っていくべきである。その旗振り役を観光庁に担っていただきたい。また、他国でどのようなことをやっているか、という点も踏まえながら今後の推進の仕方を検討していきたい。

分部委員

- ・ 恥ずかしい話だが、MICEにこれ程の経済波及効果があるということがわかってきたのはここ何年かのことである。
- ・ このような事実をもっとたくさんの方に知っていただくことが重要である。例えばメディア等を活用し、MICEの意義やその経済効果等を広く伝えていくことが重要だろう。この点が伝われば、国際会議の主催者（研究者）も手を挙げることに對しより意味を見出すようになっていくのではないか。
- ・ 成長するアジアの中で、日本で開催される会議が増えていく、ということが非常に重要だと思う。

石井委員

- ・ ちば国際コンベンションビューローの立場で話をさせていただきたい。
- ・ コンベンションビューローは自治体の外郭団体という位置付けのことが多い。MICEの意義やその効果について、自治体の側に十分に理解が行き渡っているか、という点と疑問である。その意味で、今回作成いただいた資料は非常に心強い材料となる。
- ・ コンベンションビューローの人員のローテーションについてはご指摘の通りだろう。観光庁からは、コンベンションビューローのプロパー人材の確保と育成に對してご支援をいただければと思う。

代九鬼委員

- ・ 京都市では2010年にMICE戦略を作っており、それに則って活動している。おそらく日本の自治体でこのような戦略を作ったのは京都市が最初ではないか。ただし、戦略が具体的でないため手探りで進めている状態である。

- ・ シンガポールでは、政府観光局に問い合わせをすれば、すぐにワンストップで返信がある、ということを知っている。我々の方でも、このようなことをやりたいと思いつながらも限界があるのが実情である。できれば窓口を一本化できればよい。
- ・ 市として MICE に関する海外の情報を調査するのは、資金面で難しい。JNTO の海外拠点等を活用して情報収集し、そこから情報をいただければと思う。
- ・ コンベンションビューローの財源は京都市から拠出されるものが大半である。今回の委員会でも、コンベンションビューローが自立的に財源を確保する仕組みについて議論できればありがたい。特に、民間の活力を活用し財源を確保できる仕組みがあればありがたいと思う。韓国では Duty Free から財源を確保していると聞く。
- ・ MICE で訪れた人がどのようなお金の使い方をしているか、という点についても重要であると考えており、市として調査を実施できればと考えているところ。
- ・ 都市の自己分析も重要である。京都市には大規模施設はないが、ユニークベニュー等、個別の強みがある。各都市が強みを分析し、その強みをどのように伸ばしていけるか、という観点が重要だろう。
- ・ MICE の重要性に関する認識の度合いについては、自治体によって差がある。MICE の重要性が伝わったとしても、MICE について調査することに予算をつけることに対して、十分な理解が得られていないと思われるので、調査の重要性についても訴えていただきたい。
- ・ アンバサダープログラムについては、ターゲットを明確にして制度を設ければ効果的ではないかと考えられる。

松山委員

- ・ 日本人は具体的な目標があるとそれに向かつて一生懸命やるという特性があるため、個人的には現在の状況を多少楽観視している。立派な先行事例を学んで、そこに向かつて突き進むのは難しいことではない。
- ・ 大事なのは、どのようにやる気を起こすか、ということと、ステークホルダーの心をついにし、自分の庭だけで活動するのではなく、チームジャパンとして同じ方向に向かつていくことなのであろう。
- ・ 今回の委員会では、MICE の中でもコンベンションに集中して議論すべき、ということには賛成する。是非、コンベンションを中心に討議できればと思う。
- ・ コンベンションは都市間の競争である。都市の競争力を強くするためにはどのような手を打つべきか、という観点がこれから議論する上でのポイントだろう。プレイヤーは都市なので、都市自らが強くなる必要があるだろう。
- ・ 日本には、国際コンベンション都市が何十もあるので、それぞれの底上げを図ることも重要である。それと同時に、シンガポール等の競合と伍していくためには、強い所をより強くしていく、という観点が重要だと思う。この点についてどう考えるか、というのが大きな課題の一つだろう。

- ・ 国に対しては旗振り役やワンストップ窓口を担ってもらいたい、という話があったが、それは本来観光庁や我々（国際観光振興機構）が行うべきことなので進めていきたい。
- ・ それ以外に、国として行うべきことは3点あるのではないか。1番目は啓蒙活動である。MICEの重要性を各首長や企業トップに認識していただくこと、また、ベストプラクティスを学び、各都市のコンベンションビューローに伝達することが重要である。
- ・ 2番目は人材育成である。「日本には顔がない」という点が一番の問題となっているので、人材のローテーションを改め、4～5年は腰を落ち着けて取組めるような制度設計が重要となる。
- ・ 3番目は、インフラ整備である。都市の競争力を強くするためのインフラとして、やはり施設はしっかり整備すべきだろう。世界と伍していくためには施設の問題は避けて通れないので、この点についても議論できればと思う。
- ・ 経済効果の大きさはMICEの意義を伝える上で最も説得力のある部分なので、納得性のある資料を継続的に集めることを観光庁にお願いしたい。是非、経済効果を図るための指標作りに取組んでいただきたいと思う。

玉井委員

- ・ 資料②の17ページにあるように、すべてのステークホルダーが同じレベルで足並みをそろえ、アクションを取れるか、ということが重要だろう。東京に立地している複数のホテルでも、MICE誘致開催において互いにどのような連携を取ることができるか、という点について検討を徐々に進めている。
- ・ チームジャパンとして進めた成功事例を具体的に作るロードマップができればよいと思う。経済効果とあわせ、各ステークホルダーに対しメッセージを訴えることができるものがあるとよいだろう。

4. 委員会の今後の進め方について

■資料③「今後の進め方」について

- ・ 小委員会の方で具体的な内容を議論する、ということで合意。

■資料と議事概要の公開について

- ・ 資料と議事概要の公開について合意。

■今後のスケジュールについて

- ・ 次回の委員会は2月頃に開催する方向で調整する。

5. 閉会

以上